

受理官庁 ID	知的財産総局 (インドネシア)	附属書 C ID
右の国の国民及び居住者の管轄受理官庁	インドネシア	
国際出願の作成に用いることができる言語	英語	
配列リストにおける言語依存フリー テキストのために認められる言語	上述した言語と同じ ¹	
願書の提出に用いることができる言語	英語	
紙形式について受理官庁が要求する部数	1	
受理官庁は電子形式による国際出願を 認めるか？ ^{2, 3, 4}	認める。受理官庁はe PCT出願による電子出願を認める。	
受理官庁は変換前の書類の提出を認め るか、認める場合にはいずれの形式か (PCT実施細則第706号)？	すべての形式を認める	
受理官庁は引用による補充を認めるか (PCT規則20.6)？	受理官庁に問合せされたい	
受理官庁は非公式ベースでカラー図面の 提出を認め、それを国際事務局に送付す るか？	現行の法律及び規則に従い、インドネシア知的財産総局(DGIP)は白黒形式の電子特許出願書類を受理する。しかしDGIPは、現在の特許出願処理が電子形式で実施されていることを考慮してカラーの明細書及び図面の提出を認めるが、これらの書類はシステムによって自動的に白黒に変換される。	
受理官庁は優先権の回復請求を認めるか (PCT規則26の2.3)？	認めない	
管轄国際調査機関	オーストラリア特許庁、欧州特許庁、連邦知的財産行政局(Rospatent)(ロシア連邦)、シンガポール知的財産庁、日本国特許庁(JPO)又は韓国知的財産庁	
管轄国際予備審査機関	オーストラリア特許庁、韓国知的財産庁、連邦知的財産行政局(Rospatent)(ロシア連邦)、欧州特許庁 ⁵ 、日本国特許庁(JPO) ⁵ 又はシンガポール知的財産権庁 ⁵	

[次頁に続く]

- 1 受理官庁はPCT規則12.1(d)に基づき認める言語を国際事務局に具体的に通告していない。
- 2 国際出願が、実施細則第7部及び附属書Fの規定に従い、その範囲内で電子形式によって行われている場合には、国際出願手数料の総額は減額される(「受理官庁に支払うべき手数料」参照)。
- 3 国際出願に明細書と別個の部分として配列表が含まれている場合には、実施細則附属書Cに従い、すなわちWIPO標準ST.26XMLフォーマットに準拠したものを提出すべきである。このフォーマットで配列表を提出すれば追加手数料は不要である。受理官庁がこのフォーマットでの電子形式による国際出願を受理しない場合、その国際出願は受理官庁としての国際事務局に送付される(PCT規則19.4(a)(ii)の2))。
- 4 関連する受理官庁の通告については、2016年1月14日付公示(PCT公報)11頁以降参照。
- 5 この官庁は、国際調査を同官庁が実施する(又は実施した)場合に限り、管轄する。

I D	知的財産総局 (インドネシア) (続き)	I D
受理官庁に支払うべき手数料	通貨：インドネシア・ルピア (IDR)	
送付手数料	IDR 1,000,000	
国際出願手数料 ⁶	CHF 1,330 に相当する IDR の額	
30枚を超える1枚ごとの手数料 ⁶	CHF 15 に相当する IDR の額	
減額 (手数料表第4項に基づく) :		
電子出願 (文字コード形式による願書)	CHF 200 に相当する IDR の額	
電子出願 (文字コード形式による願書, 明細書, 請求の範囲及び要約)	CHF 300 に相当する IDR の額	
調査手数料	出願人が選択した国際調査機関に支払われるべき調査手数料に 相当する IDR の額 附属書D (AU), (EP), (JP), (KR), (RU) 又は (SG) 参照	
優先権書類の手数料 (PCT規則17.1(b))	IDR 300,000	
受理官庁は代理人を要求するか?	不要, 出願人がインドネシアに居住している場合 要, 出願人がインドネシアの非居住者である場合	
誰が代理人として行為できるか?	インドネシアで登録されている特許コンサルタント	
委任状の提出要件の放棄		
受理官庁は, 別個の委任状を提出する 要件を放棄しているか?	受理官庁に問合せされたい	
受理官庁は, 包括委任状の写しを提出 する要件を放棄しているか?	受理官庁に問合せされたい	

⁶ この手数料は, 一定の条件が適用される場合に90%減額される (附属書C (IB) 参照)。